

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区太田町二丁目23番地

氏名 公益財団法人 横浜企業経営支援財団
理事長 牧野 孝一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	公益財団法人 横浜企業経営支援財団 理事長 牧野 孝一				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市中区太田町二丁目23番地				
主たる事業の業種	大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業			
	中分類	72 専門サービス業（他に分類されないもの）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,572	kl	自動車の台数	台

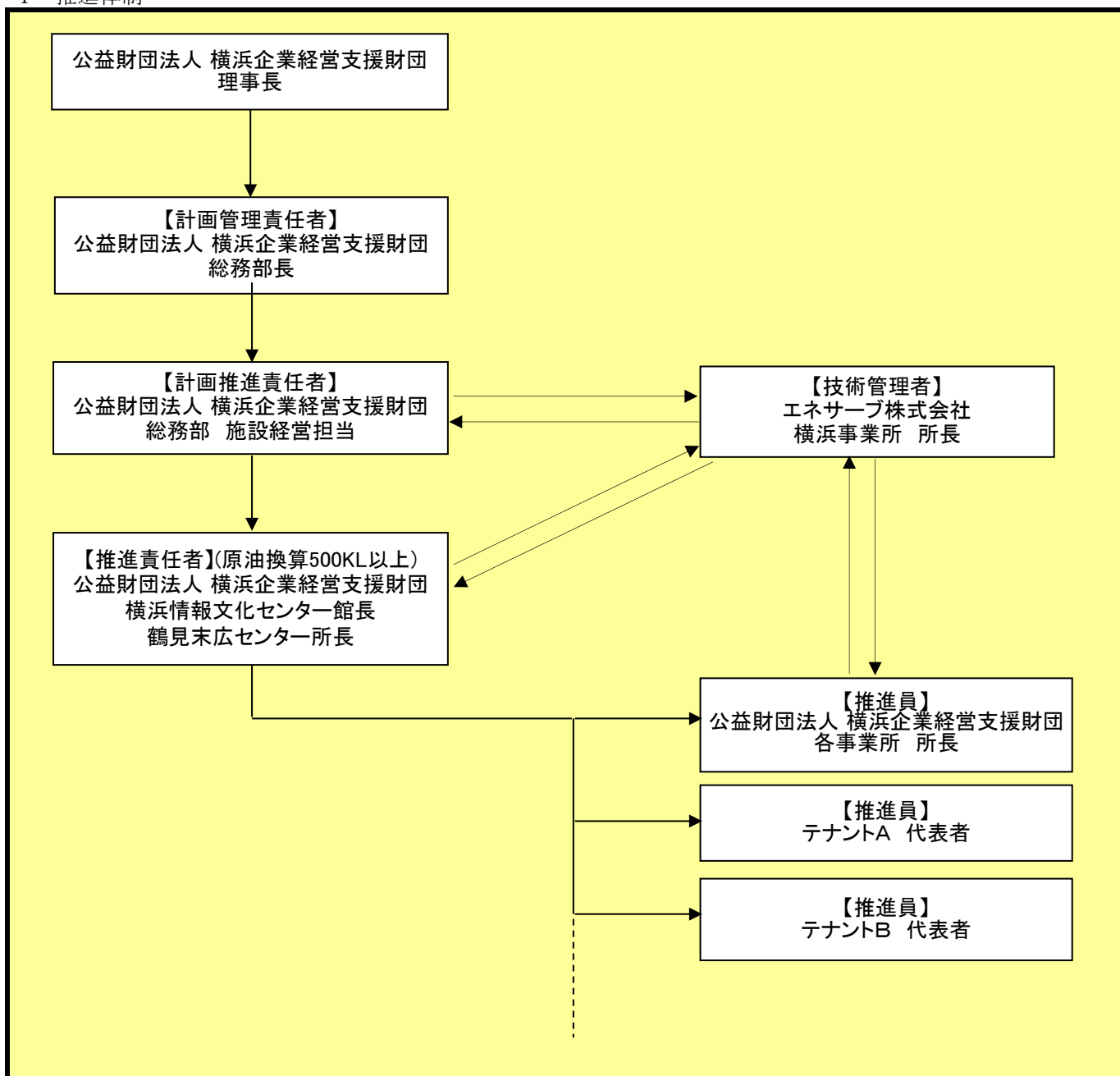
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 省エネルギー、施設の長寿命化、廃棄物の削減などで地球環境との共生を目指す。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備と 設備更新スケジュール ・エアコン 冷房能力 計183.5kW 2016年度に更新。 （横浜市金沢産業振興センター）</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 老朽化しておりオーバーホールよりも更新を考えているため。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	公益財団法人 横浜企業経営支援財団 総務部
	所在地	横浜市中区太田町二丁目23番地 横浜メディア・ビジネスセンター7F
	閲覧可能時間	平日10:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,104	t-CO ₂			基準原単位	75.91	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	3,058	t-CO ₂			目標原単位	73.63	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,010	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>基準排出量に対して、平成30年度末までに3.0%の排出量削減を目標とし、排出抑制に取り組めます。</p> <p>基準排出量原単位(75.91 t-CO₂/千m²)から、3.0%の排出量削減にあたる73.63 t-CO₂/千m²を目標排出量原単位としました。</p>							
事業者全体としての 目標等	<p>基準排出量に対して、平成30年度末までに3.0%の排出量削減を目標とし、排出抑制に取り組めます。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	3,162	t-CO ₂	削減率	▲ 1.9 %	排出原単位	73.19	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	3,089	t-CO ₂	削減率	▲ 1.0 %		削減率	3.6 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>平成28年度排出量は、目標排出量には達しませんでした、排出原単位では、目標削減率を達成しました。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,136	t-CO ₂	削減率	▲ 1.0 %	排出原単位	72.59	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	2,977	t-CO ₂	削減率	2.6 %		削減率	4.4 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>平成29年度排出量は、目標排出量には達しませんでした、調整後排出量は目標排出量を達成出来ました。排出原単位は、目標削減率を達成しました。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	3,136	t-CO ₂	削減率	▲ 1.0 %	排出原単位	72.59	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	2,914	t-CO ₂	削減率	4.7 %		削減率	4.4 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>平成30年度排出量は、目標排出量には達しませんでした、調整後排出量は目標排出量を達成出来ました。排出原単位は、目標削減率を達成しました。</p>							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>エネルギー消費の多くを占める情報文化センターにおいて、基準年度排出量が低く抑えられていた点や、本計画期間中の稼働率の上昇により排出削減が難しかったこと等が影響して、各年度において全体の削減目標を達成することができませんでした。</p> <p>しかし、計画期間を通し、金沢産業振興センターの空調更新をはじめとした二酸化炭素排出抑制に向けた設備更新や運用改善の取り組みにより、年度毎に削減を改善し、第三年度においては調整後排出量および排出原単位ともに、目標を上回る削減率を達成することができました。</p> <p>次期計画期間も引き続き、各事業所に応じた設備更新と運用管理等により排出量削減に取り組んでまいります。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	2	2,381	2	2,478	1	1,464	1	1,562
500k l 未満	3	723	3	684	4	1,672	4	1,574
合計	5	3,104	5	3,162	5	3,136	5	3,136

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし		非該当	/	—	年度	対象設備なし
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	5/5	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)フロンリフト2台, 吸収式冷温水機5台	7/7	年度		実施済	(設備の種類)フロンリフト2台, 吸収式冷温水機5台	7/7	年度		実施済	(設備の種類)フロンリフト2台, 吸収式冷温水機5台	7/7	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)吸収式冷温水機2台	2/2	年度		実施済	(設備の種類)吸収式冷温水機2台	2/2	年度		実施済	(設備の種類)吸収式冷温水機2台	2/2	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類)/	/	年度	対象設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- (注意事項) ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	エアコン(EHP)	2016年度	6台 冷房能力計183.5kW APF3.2~4.7	横浜市金沢産業振興センター
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	222 (t-CO2)	東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数(メニューB) 0.000462(t-CO2/ kWh)使用
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	リーディングベンチャープラザ2号館屋上にて屋上緑化を実施。
計画期間内に実施する対策	新エネ・省エネ・創エネ・温暖化対策普及のため、産学交流イベントおよび産学連携仲介を積極的に実施する。
第一年度実績	第1回IDEC環境セミナー開催（2016年6月28日）、第2～5回環境ビジネスセミナー開催（2016年10月3日、10月28日、11月14日、2017年1月25日）、
第二年度実績	【環境セミナー・産学交流サロン】使える環境発電技術(エネルギーハーベスティング)の最新技術(2018年02月23日(金))
第三年度実績	【横浜市中小企業設備投資等助成金】を使って省エネルギー機器の設備導入を図ろうとする市内中小企業等を中心に、助成金申請資料作成への助言や電気使用量の実測方法、最新機種への変更によるエネルギー効率効果資料の作成指導等を行ったほか、年間を通じて51件の省エネルギー分野の技術相談・指導を行った。

14 実施状況等に対する自己評価

市内中小企業等の省エネルギー化に直接的あるいは間接的に貢献することができたと自負しております。
